

## 第4章 介護保険サービスの展開

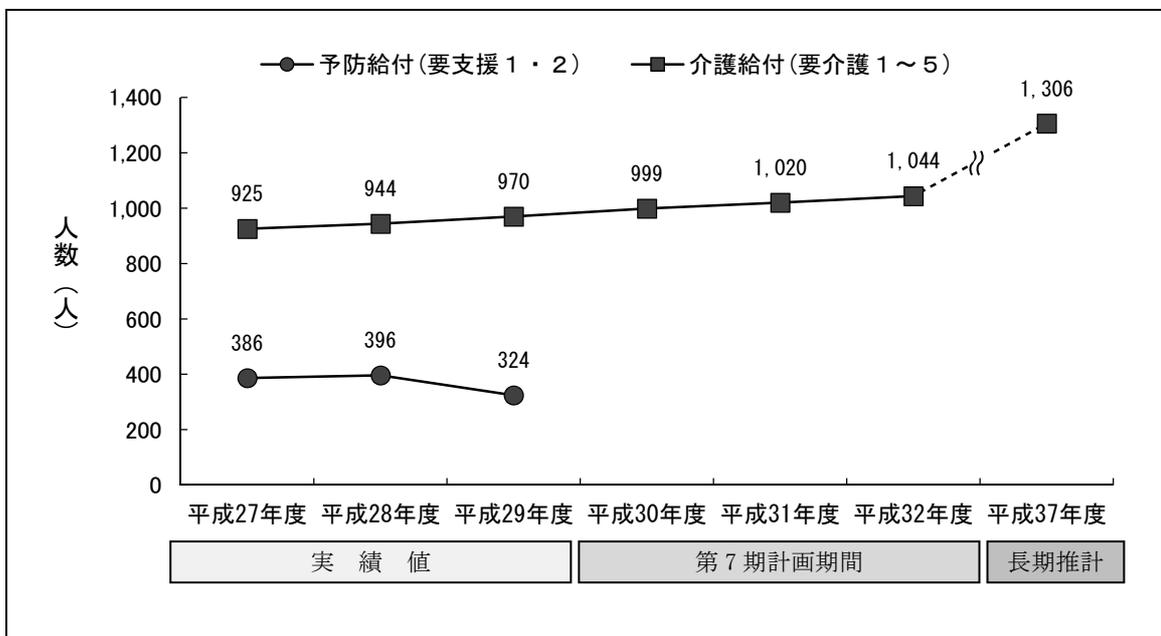
# 1 居宅サービスの見込量

## (1) 訪問介護（ホームヘルプサービス）

○訪問介護は、ホームヘルパーが居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行うサービスです。

○介護給付は増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。

○なお、要支援1・2に対する予防給付は、平成29年度から地域支援事業である介護予防・日常生活支援総合事業に移行を開始しており、平成29年度中に移行が完了します。



区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援1・2)	給付費 (千円)	77,703	79,372	67,569	/	/	/	/
	人数 (人)	386	396	324	/	/	/	/
介護給付 (要介護1~5)	給付費 (千円)	661,746	679,951	681,654	704,934	734,466	767,588	1,053,414
	人数 (人)	925	944	970	999	1,020	1,044	1,306

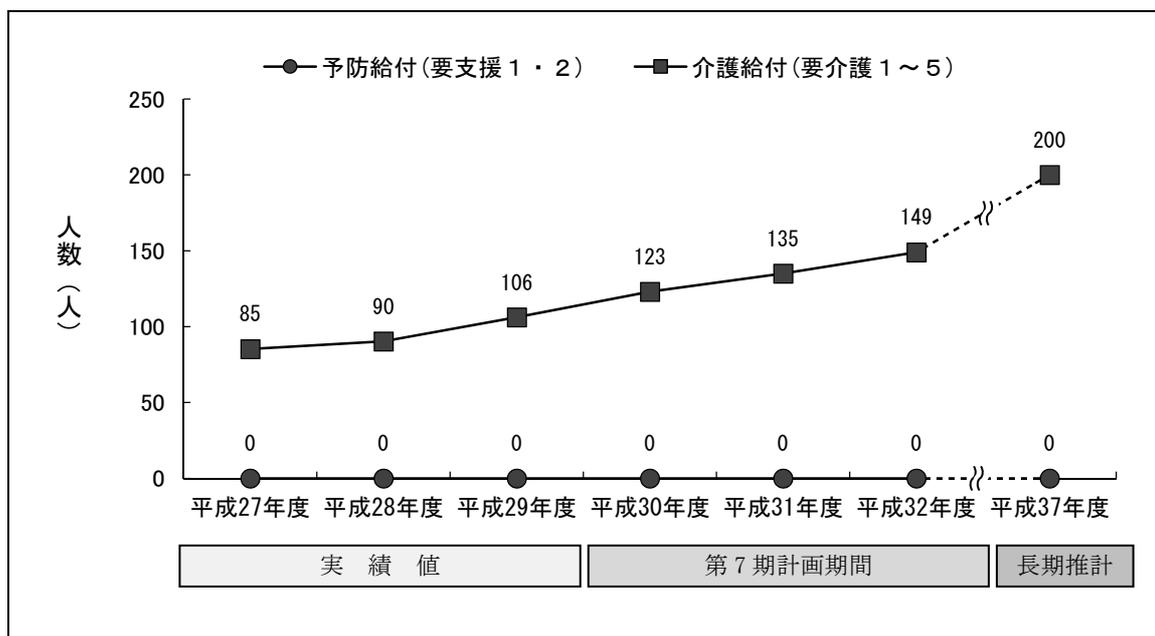
※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

※予防給付は平成30年度までに総合事業へ完全移行

## (2) 訪問入浴介護

○訪問入浴介護は、介護士及び看護師等が訪問入浴車で居宅を訪問し、居宅における入浴の援助を行うことにより、利用者の身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るためのサービスです。

○介護給付は増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みましたが、予防給付については、利用実績がないことから、今後の推計でもサービス量を見込んでいません。



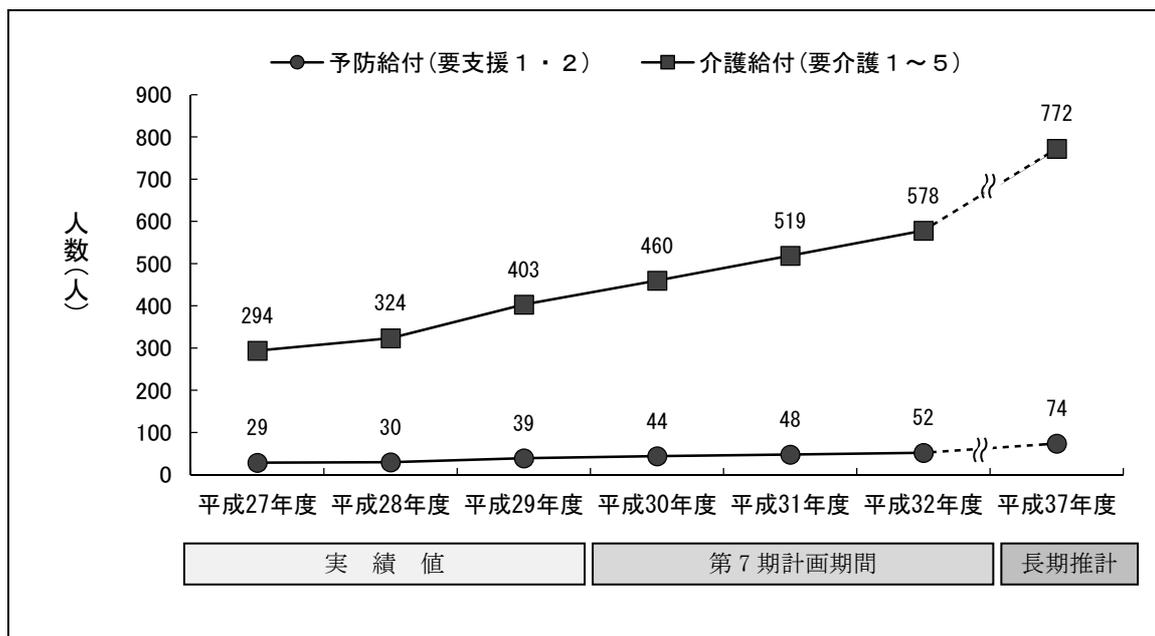
区分	実績値			第7期計画期間			長期推計
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	63,852	68,456	76,624	88,784	98,296	109,725
	人数 (人)	85	90	106	123	135	149

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

### (3) 訪問看護

○訪問看護は、医療機関や訪問看護ステーションの看護師や保健師等が居宅を訪問し、その療養生活を支援することにより、心身の機能の維持回復を図るためのサービスです。

○サービス給付は総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。



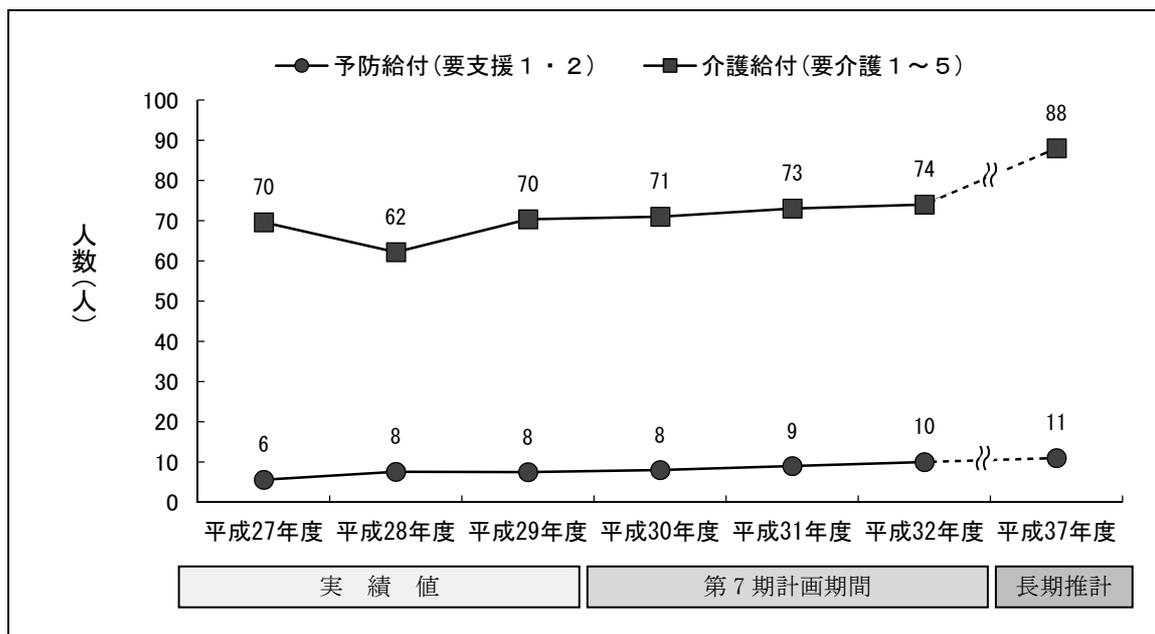
区分	実績値			第7期計画期間			長期推計	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	11,279	9,834	11,058	11,346	11,725	11,788	13,256
	人数 (人)	29	30	39	44	48	52	74
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	149,709	166,893	212,523	252,651	289,296	331,564	526,811
	人数 (人)	294	324	403	460	519	578	772

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

#### (4) 訪問リハビリテーション

○訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士が居宅を訪問し、利用者の居宅において、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るためのサービスです。

○サービス給付の推移に一定の傾向は見受けられませんが、今後、在宅生活を支えるサービスの1つとして、需要は高まっていくものと予想されます。



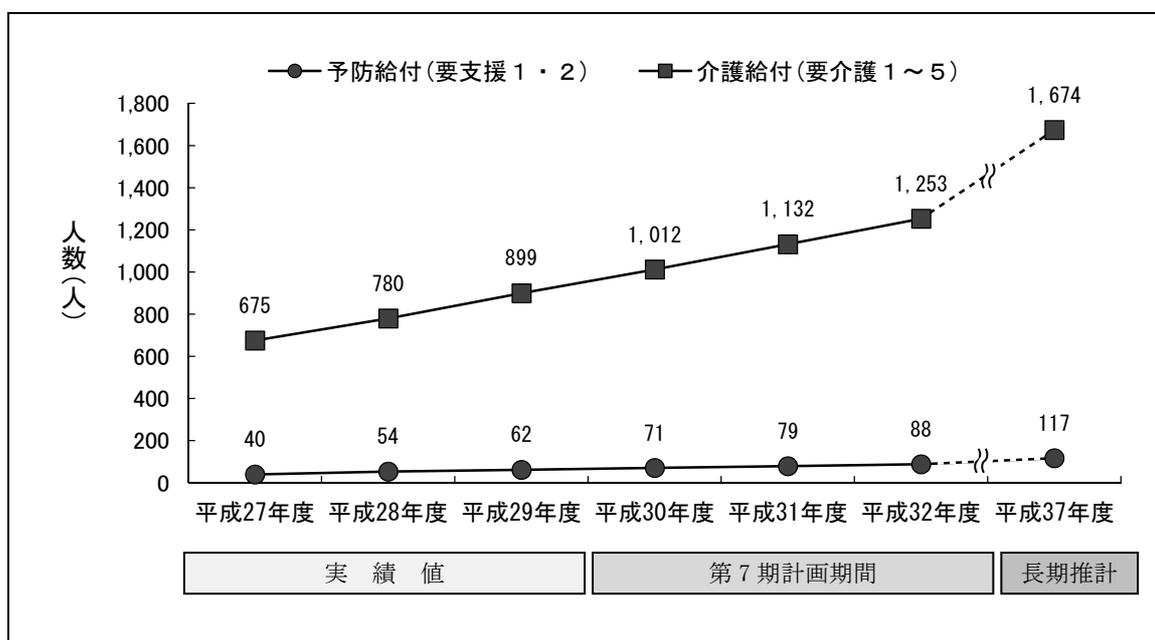
区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	1,914	2,926	2,692	3,010	3,597	4,045	6,504
	人数 (人)	6	8	8	8	9	10	11
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	32,280	29,969	33,529	35,459	37,623	39,292	53,841
	人数 (人)	70	62	70	71	73	74	88

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (5) 居宅療養管理指導

○居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士又は管理栄養士が、通院が困難な利用者に対して、その居宅を訪問して、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、それらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、その者の療養生活の質の向上を図るためのサービスです。

○サービス給付は総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。



区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	6,033	7,750	9,102	10,448	11,612	12,939	17,212
	人数 (人)	40	54	62	71	79	88	117
介護給付 (要介護 1~5)	給付費 (千円)	108,814	126,849	149,033	168,522	188,583	208,740	278,872
	人数 (人)	675	780	899	1,012	1,132	1,253	1,674

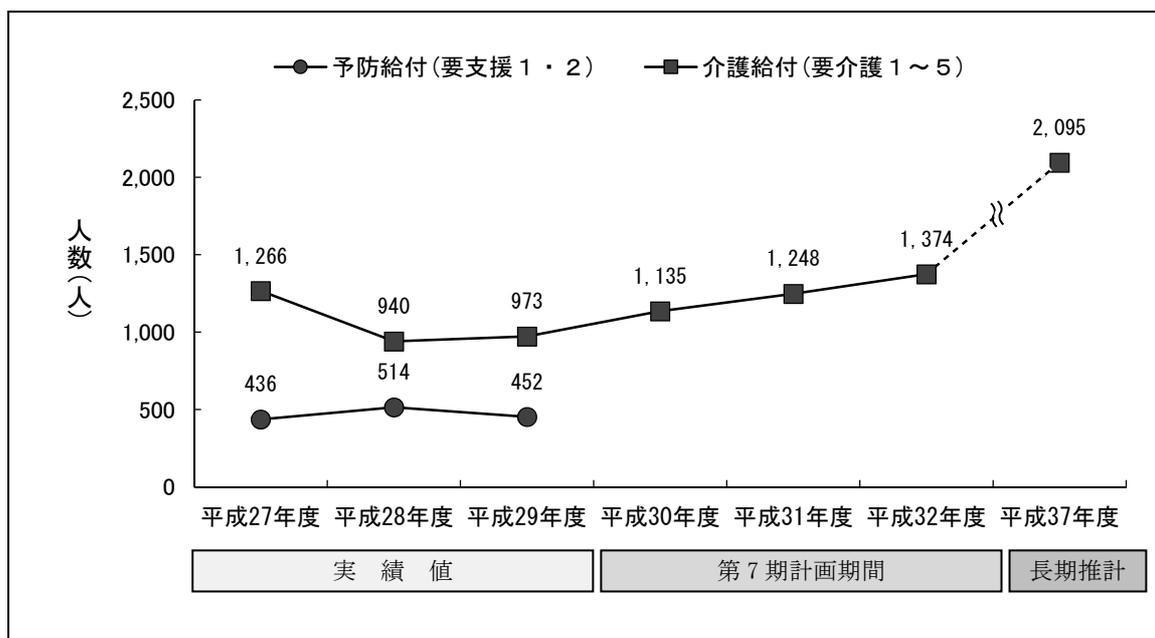
※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (6) 通所介護（デイサービス）

○通所介護は、デイサービスセンターにおいて、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るためのサービスです。

○平成28年4月から、利用定員が18人以下の事業所が地域密着型サービスへ移行したため、一時的に給付費及び人数が減少していますが、今後、需要の増加が予測されることを踏まえてサービス量を見込みました。

○なお、要支援1・2に対する予防給付は、平成29年度から地域支援事業である介護予防・日常生活支援総合事業に移行を開始しており、平成29年度中に移行が完了します。



区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	130,100	149,487	130,608	/	/	/	/
	人数 (人)	436	514	452	/	/	/	/
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	1,187,307	855,180	822,671	896,735	919,946	941,845	1,103,129
	人数 (人)	1,266	940	973	1,135	1,248	1,374	2,095

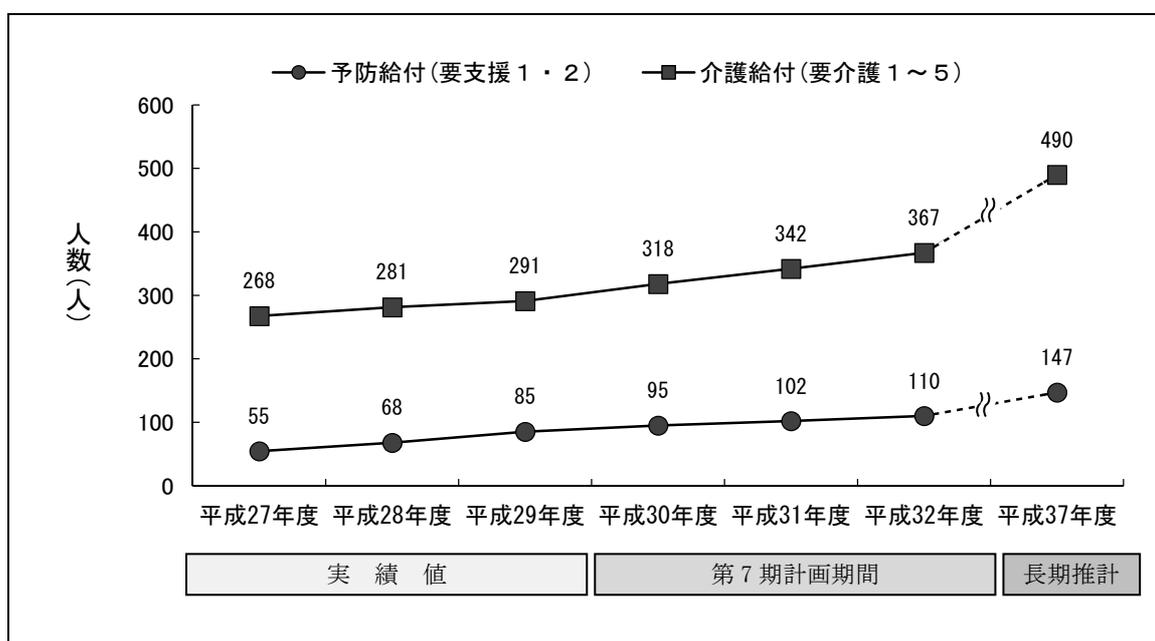
※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

※予防給付は平成30年度までに総合事業へ完全移行

## (7) 通所リハビリテーション

○通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や医療機関などにおいて、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図るためのサービスです。

○サービス給付は総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。また、在宅生活を支えるサービスの1つとして、今後も需要は高まっていくものと予想されます。



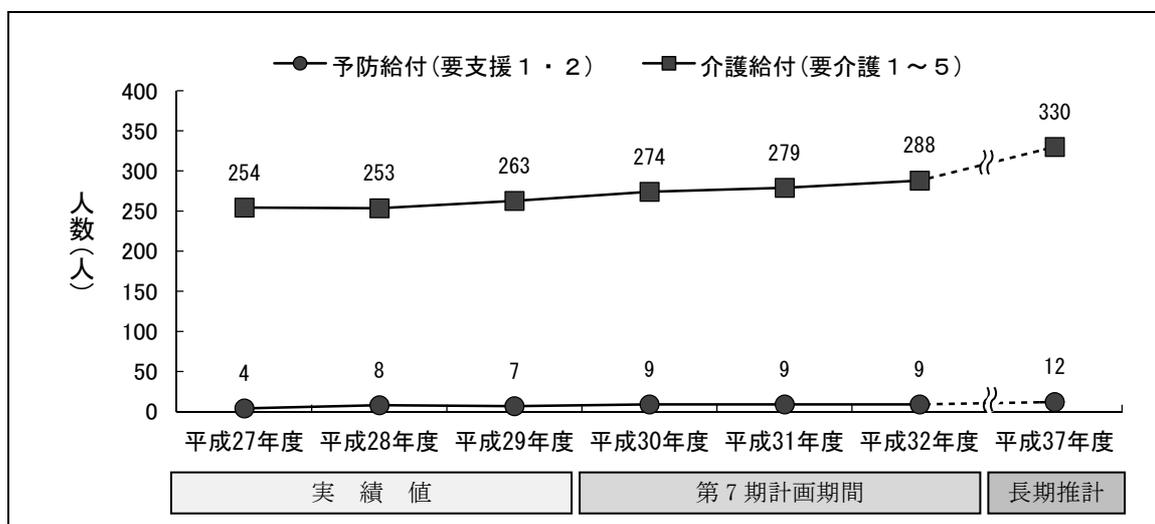
区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	20,271	23,721	29,645	33,255	35,699	38,610	51,483
	人数 (人)	55	68	85	95	102	110	147
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	230,417	231,376	246,306	266,407	281,502	295,215	357,351
	人数 (人)	268	281	291	318	342	367	490

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (8) 短期入所生活介護（ショートステイ）

○短期入所生活介護は、介護老人福祉施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護、日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持及び利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るためのサービスであり、介護者の介護負担の軽減を図るための計画的利用のほか、介護者の急病などで一時的に在宅生活に支障が出たときに利用できます。

○予防給付は概ね横ばい傾向にあることを踏まえ、また、介護給付は増加傾向であることを踏まえ、今後のサービス量を見込みました。



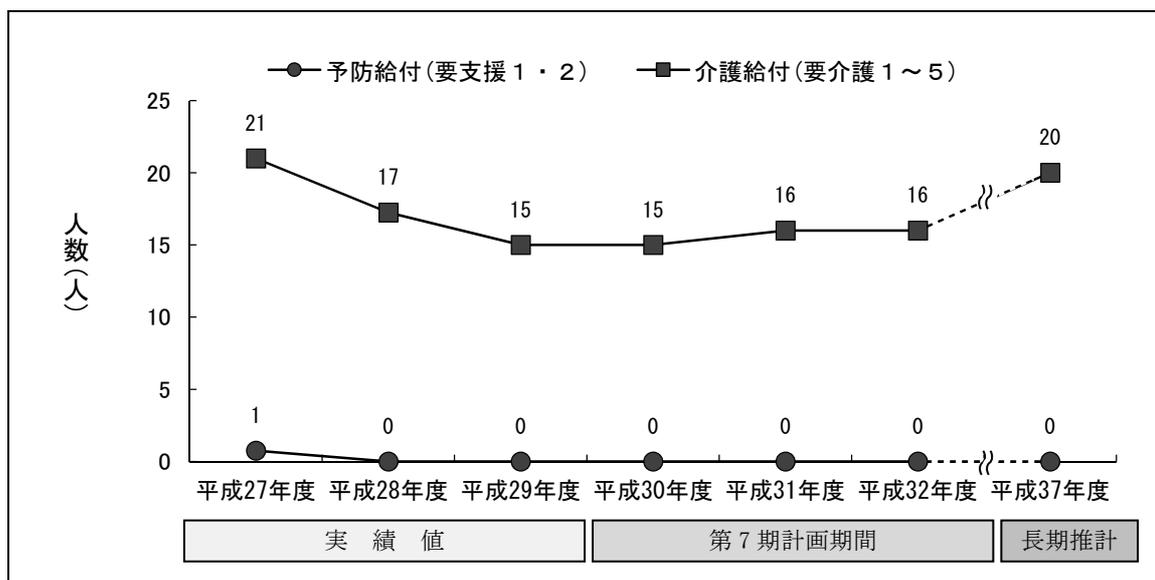
区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	1,434	3,183	2,958	3,786	3,788	3,788	5,117
	人数 (人)	4	8	7	9	9	9	12
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	311,950	318,355	328,645	352,859	373,193	398,966	533,419
	人数 (人)	254	253	263	274	279	288	330

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (9) 短期入所療養介護

○短期入所療養介護は、介護老人保健施設等に短期間入所し、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練等及び日常生活上の支援を行うことにより、療養生活の質の向上及び利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るためのサービスです。

○予防給付は利用実績が低く、また、介護給付の利用者数は減少傾向にあります、需要は見込まれることから、今後のサービス量を見込みました。



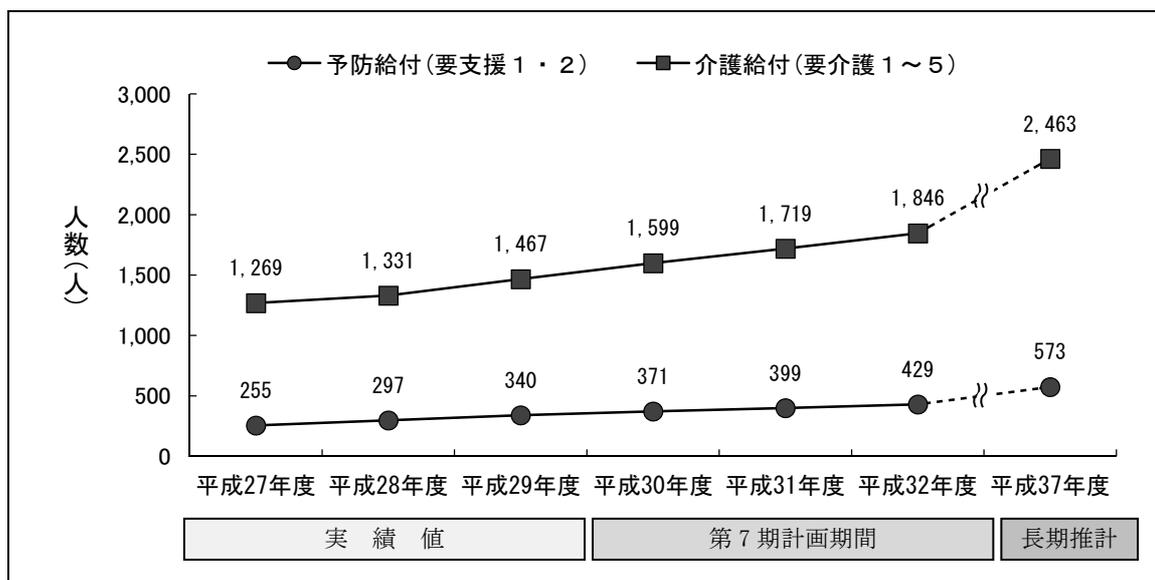
区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	269	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	1	0	0	0	0	0	0
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	15,951	16,196	8,645	9,093	9,708	9,708	12,174
	人数 (人)	21	17	15	15	16	16	20

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (10) 福祉用具貸与

○福祉用具貸与は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、福祉用具を貸与することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者を介護する者の負担の軽減を図るためのサービスです。

○サービス給付は総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。



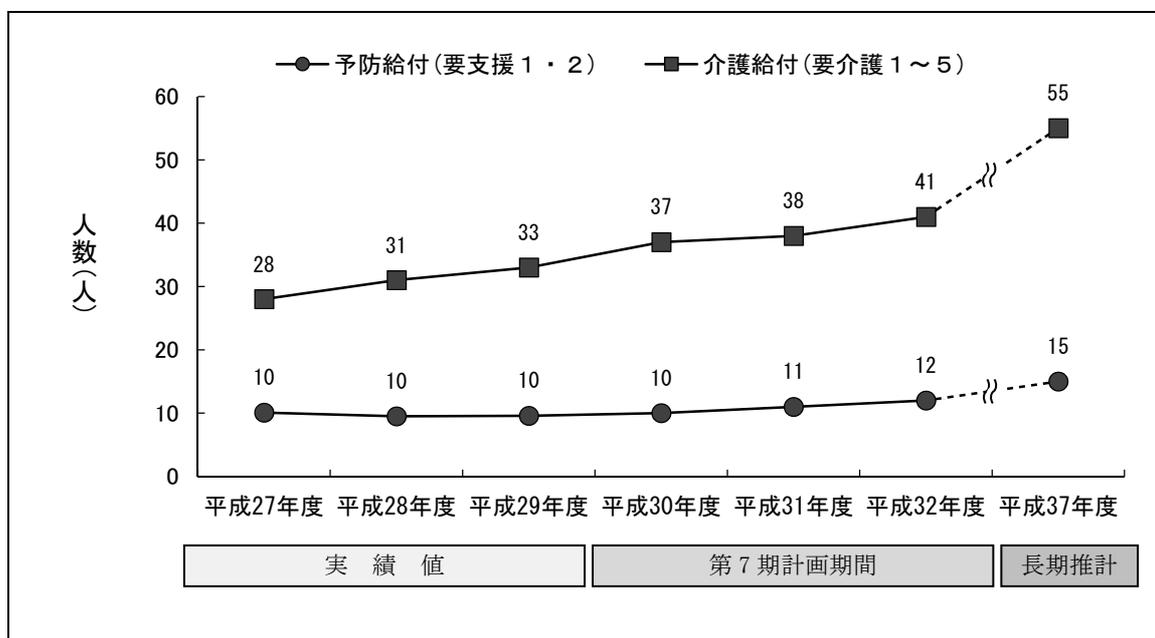
区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	19,545	21,038	23,390	25,493	27,417	29,480	39,379
	人数 (人)	255	297	340	371	399	429	573
介護給付 (要介護 1~5)	給付費 (千円)	216,234	223,799	237,808	259,668	279,173	299,774	399,947
	人数 (人)	1,269	1,331	1,467	1,599	1,719	1,846	2,463

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (11) 特定福祉用具購入費の支給

○特定福祉用具購入費の支給は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえた適切な特定福祉用具の選定の援助、取付け、調整等を行い、特定福祉用具を購入する際の費用の一部を支給することにより、利用者の日常生活上の便宜を図り、その機能訓練に資するとともに、利用者を介護する者の負担の軽減を図るためのサービスです。

○予防給付は減少傾向にあることを踏まえ、また、介護給付は増加傾向にあることを踏まえ、今後のサービス量を見込みました。



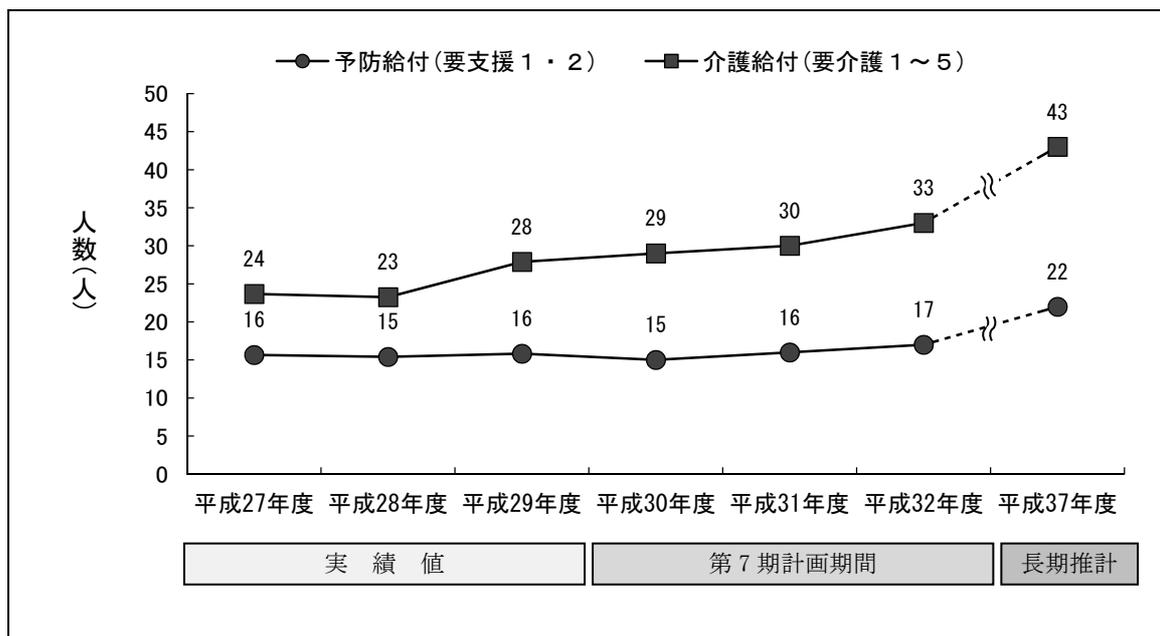
区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	2,687	2,770	2,518	2,651	2,916	3,181	3,976
	人数 (人)	10	10	10	10	11	12	15
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	9,577	10,553	11,443	12,852	13,168	14,213	18,953
	人数 (人)	28	31	33	37	38	41	55

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (12) 住宅改修費の支給

○住宅改修費の支給は、手すりの取付けや段差の解消等の住宅改修を行う際の費用の一部を支給するサービスです。

○サービス給付の推移に一定の傾向は見られませんが、要支援・要介護認定者の増加に応じて、サービス利用も増加するものとして、平成29年度の利用実績を踏まえ、今後のサービス量を見込みました。



区分	実績値			第7期計画期間			長期推計	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	18,912	17,551	17,765	16,787	17,938	18,992	24,653
	人数 (人)	16	15	16	15	16	17	22
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	26,601	27,310	28,131	29,272	30,184	33,428	43,488
	人数 (人)	24	23	28	29	30	33	43

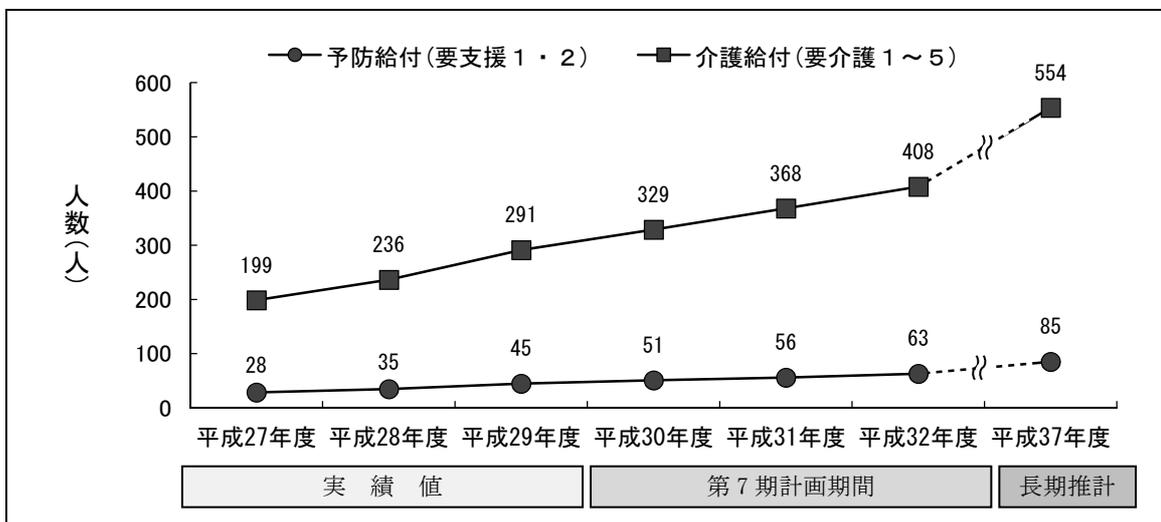
※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

### (13) 特定施設入居者生活介護

○特定施設入居者生活介護は、サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護等、機能訓練及び療養上の支援を行うことにより、要介護状態となった場合でも、本サービスの提供を受ける入居者が施設においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう支援するサービスです。

○現在、市内には、特定施設の指定を受けた有料老人ホームが5施設、サービス付き高齢者向け住宅が1施設あります。

○住所地特例※対象施設であるため、市内外の各地に整備が進められている状況を踏まえ、今後も増加していくものとしてサービス量を見込みました。



区分	実績値			第7期計画期間			長期推計	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	26,205	29,432	37,112	42,415	46,659	52,668	70,880
	人数 (人)	28	35	45	51	56	63	85
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	454,071	538,398	683,212	775,622	868,033	962,086	1,306,197
	人数 (人)	199	236	291	329	368	408	554

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

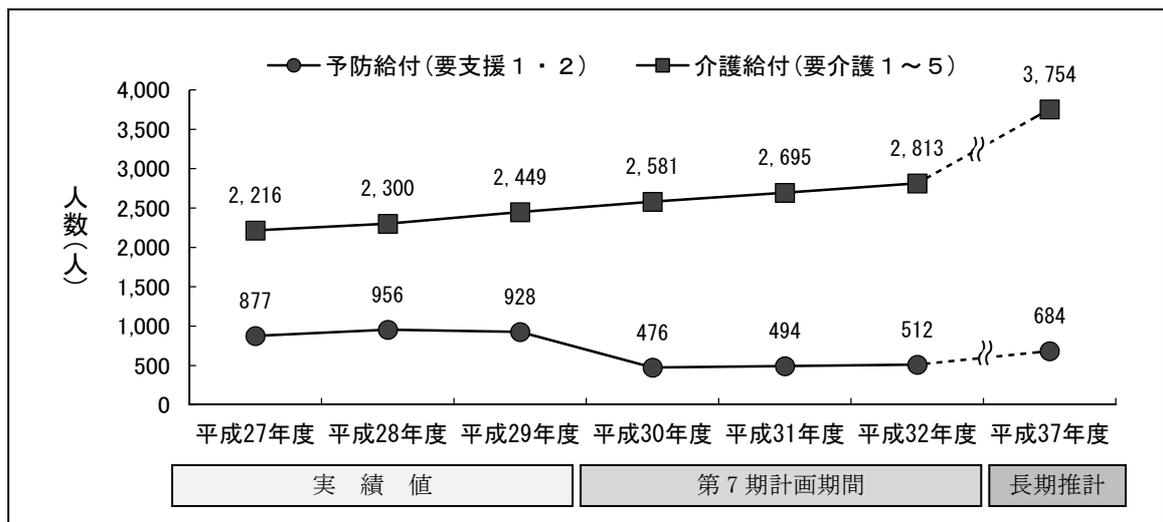
※ 「住所地特例」とは、施設などが多く整備されている市町村の負担を考慮して、介護保険施設や有料老人ホームなどに転居した場合でも、前住所地の保険者が保険給付を行う措置のことです。

## (14) 居宅介護支援・介護予防支援

○居宅介護支援とは、要介護1～5の方が居宅サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、居宅サービス計画を作成し、この計画に基づく居宅サービス等の提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行い、並びに当該居宅要介護者が施設への入所を要する場合にあっては、施設への紹介その他の便宜の提供を行うサービスです。

○介護予防支援とは、要支援1・2の方が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、高齢者相談センターの職員が、介護予防サービス計画を作成し、この計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うサービスです。

○サービス給付は総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。



区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付(要支援1・2)	給付費(千円)	49,964	54,824	53,777	27,735	28,797	29,846	39,872
	人数(人)	877	956	928	476	494	512	684
介護給付(要介護1～5)	給付費(千円)	367,821	391,961	420,527	445,445	465,350	485,698	648,198
	人数(人)	2,216	2,300	2,449	2,581	2,695	2,813	3,754

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

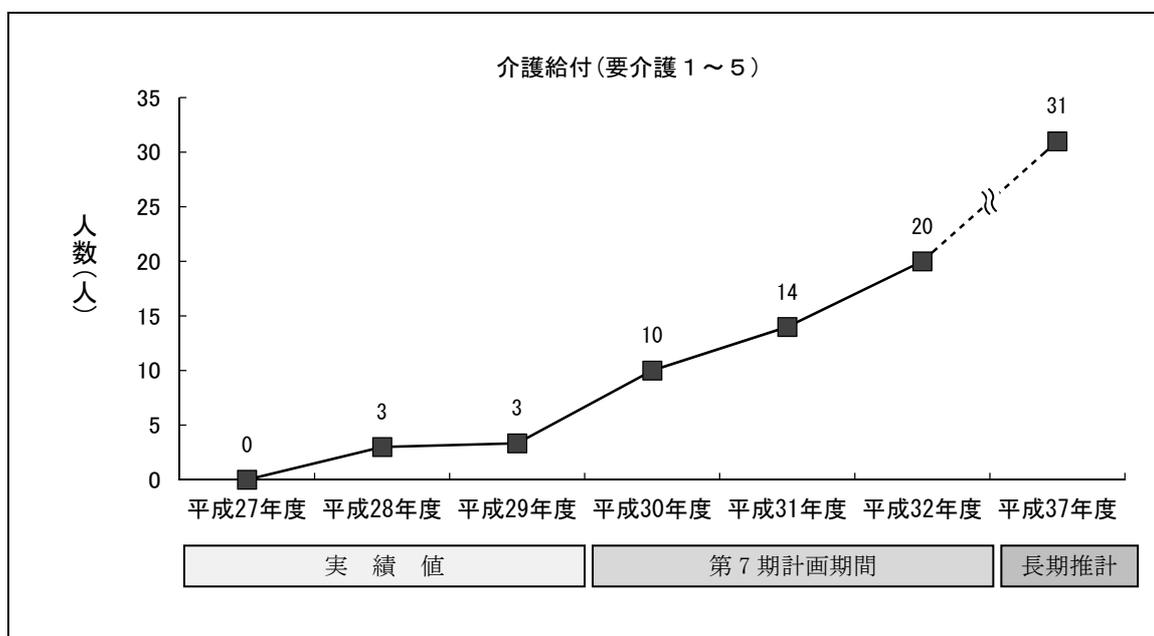
## 2 地域密着型サービスの見込量

### (1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、要介護者について、定期的な巡回訪問により、又は随時通報を受け、必要に応じて訪問看護を行う事業所と連携しつつ、居宅において、介護福祉士・看護師等により行われる入浴、排せつ、食事等の介護・療養上の支援又は必要な診療の補助を行うサービスです。

○現在、市内には、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の指定を受けた事業所が1事業所ありますが、在宅介護と医療の連携強化の下で有効なサービスの1つとして考えられるため、サービス量の増加を見込んでいます。

※介護離職ゼロに向けた取組として利用者分を見込量に追加しています。



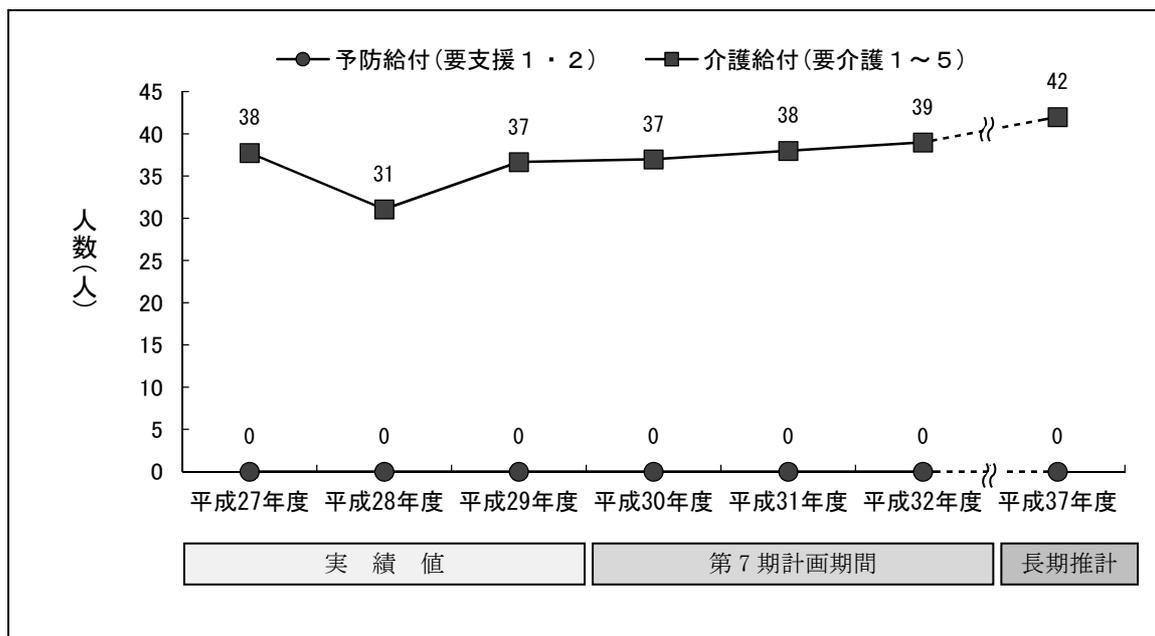
区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護給付(要介護1～5)	給付費(千円)	734	9,850	7,180	14,915	21,299	28,948	46,136
	人数(人)	0	3	3	10	14	20	31

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (2) 認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）

○認知症対応型通所介護は、認知症の要介護・要支援者について、デイサービスセンター等に通い、当該施設において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

○現在、南部圏域に2施設が整備されており、今後、未整備である他の圏域における整備を目指すものとし、今後のサービス量を見込んでいます。



区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援 1・2)	給付費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0
	人数 (人)	0	0	0	0	0	0	0
介護給付 (要介護 1~5)	給付費 (千円)	36,815	32,456	37,108	43,456	49,855	56,425	88,477
	人数 (人)	38	31	37	37	38	39	42

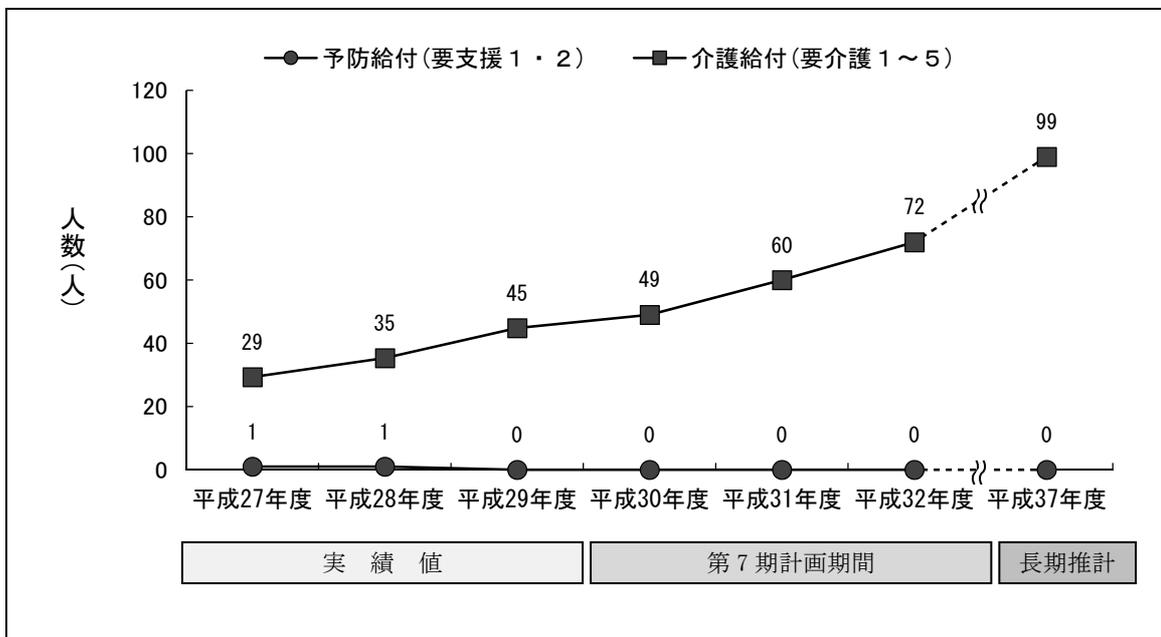
※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

### (3) 小規模多機能型居宅介護

○小規模多機能型居宅介護は、認知症の要介護・要支援者について、その者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、その者の選択に基づき、訪問、通い又は短期間の宿泊により、入浴、排せつ、食事等の介護等及び機能訓練を行うサービスです。

○現在、市内には2施設が整備されており、介護給付は増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。予防給付は、平成28年度以降、1月当たりの利用者数が1人未満と少ない状況であることから、今後の推計でも見込んでいません。

※介護離職ゼロに向けた取組として利用者分を見込量に追加しています。



区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付(要支援1・2)	給付費(千円)	534	481	0	0	0	0	0
	人数(人)	1	1	0	0	0	0	0
介護給付(要介護1～5)	給付費(千円)	70,642	73,509	95,592	105,199	128,436	152,511	213,025
	人数(人)	29	35	45	49	60	72	99

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

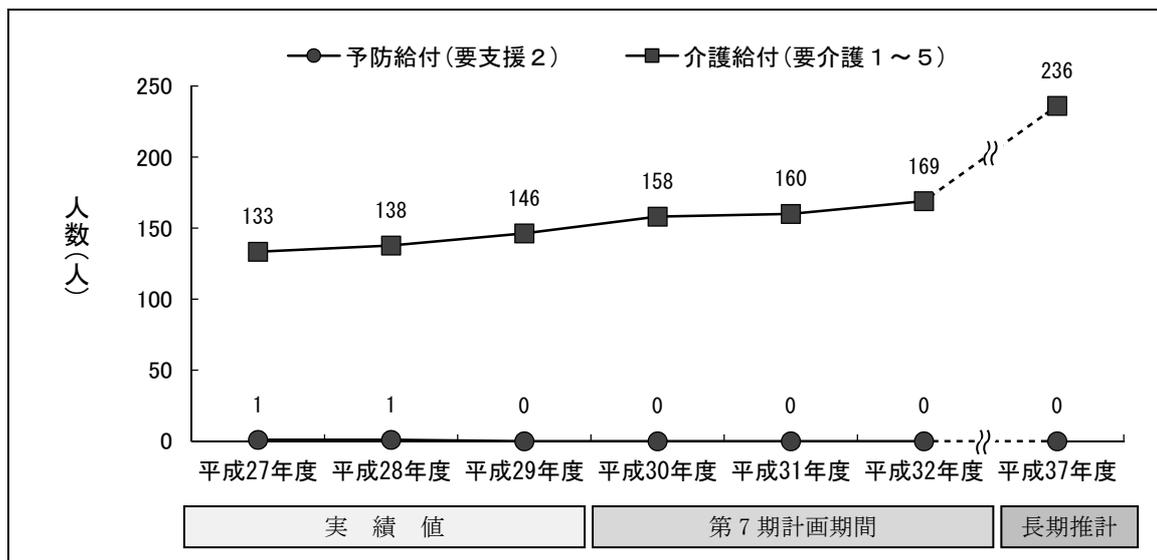
#### (4) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

○認知症対応型共同生活介護は、認知症の要介護・要支援2の者(急性の状態にある者を除く。)について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

○今後、認知症高齢者の増加が予想されることから、介護給付については増加していくことを見込んでいます。予防給付は、平成28年度以降、月当たりの平均利用者数が1人未満と少ない状況であることから、今後の推計でも見込んでいません。

○現在、市内には9施設162床が整備されており、これを超える利用が見込まれます。

※介護離職ゼロに向けた取組として利用者分を見込量に追加しています。



区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
予防給付 (要支援2)	給付費 (千円)	2,468	229	0	0	0	0	0
	人数 (人)	1	1	0	0	0	0	0
介護給付 (要介護1~5)	給付費 (千円)	403,366	411,292	442,986	481,094	486,848	514,365	718,083
	人数 (人)	133	138	146	158	160	169	236

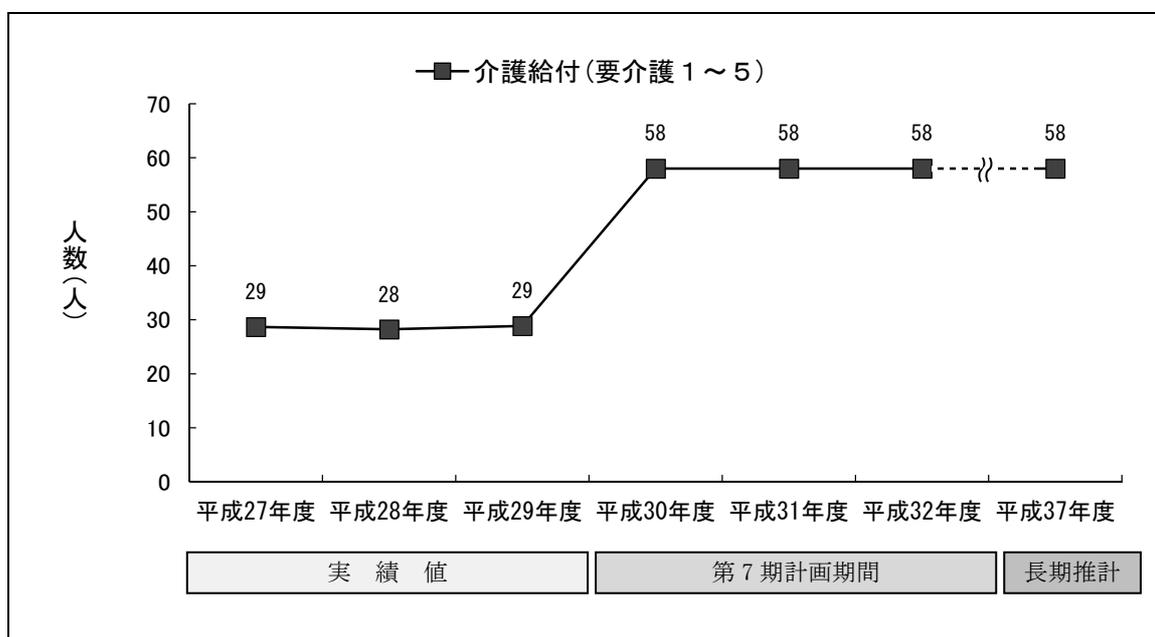
※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (5) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (地域密着型特別養護老人ホーム)

○地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、定員が29人以下の小規模な介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に入所する要介護者に対し、地域密着型施設サービス計画に基づいて行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行うサービスです。

○現在、市内には施設入所待機者への対応として、平成30年4月開所の施設を含め、2施設58床が整備するため、今後のサービス量の増加を見込んでいます。

※介護離職ゼロに向けた取組として利用者分を見込量に追加しています。



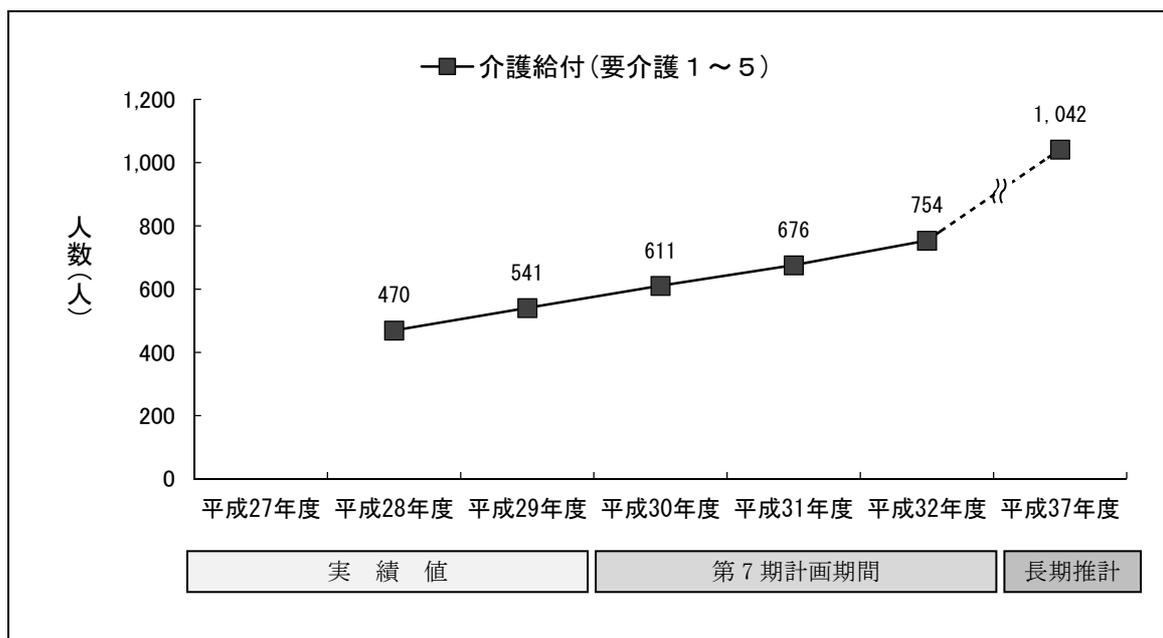
区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	75,232	75,458	77,867	158,314	158,385	158,385	158,856
	人数 (人)	29	28	29	58	58	58	58

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (6) 地域密着型通所介護（小規模デイサービス）

○地域密着型通所介護は、要介護者について、利用定員18人以下の小規模なデイサービスセンターにおいて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービスです。

○地域密着型サービスに移行した平成28年以降、総じて増加傾向にあることを踏まえて、今後のサービス量を見込みました。



区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	-	364,090	439,107	495,652	547,134	610,562	843,832
	人数 (人)	-	470	541	611	676	754	1,042

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## **(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護**

- 地域密着型特定施設入居者生活介護は、有料老人ホーム等の施設であって、その入居者が要介護者、その配偶者等に限られるもののうち、その入居定員が29人以下であるものに入居している要介護者について、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練及び療養上の支援を行うサービスです。
- 現在、市内にこの施設はなく、また、今後の整備予定もないことから、今後の推計でも見込んでいません。

## **(8) 夜間対応型訪問介護**

- 夜間対応型訪問介護は、要介護者について、夜間において、定期的な巡回訪問により、又は随時通報を受け、その者の居宅において入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援を行うサービスです。(定期巡回・随時対応型訪問介護看護に該当するものを除く。)
- 現在のところ、市内にこのサービスは整備されていませんが、利用者のニーズを見極めながら整備に向けての対応を図ります。

## **(9) 看護小規模多機能型居宅介護**

- 看護小規模多機能型居宅介護は、小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ一体的に提供するサービスです。
- 現在のところ、市内にこのサービスは整備されていませんが、在宅介護と医療の連携強化の下で有効なサービスの1つとして考えられるため、利用者のニーズを見極めながら整備に向けての対応を図ります。

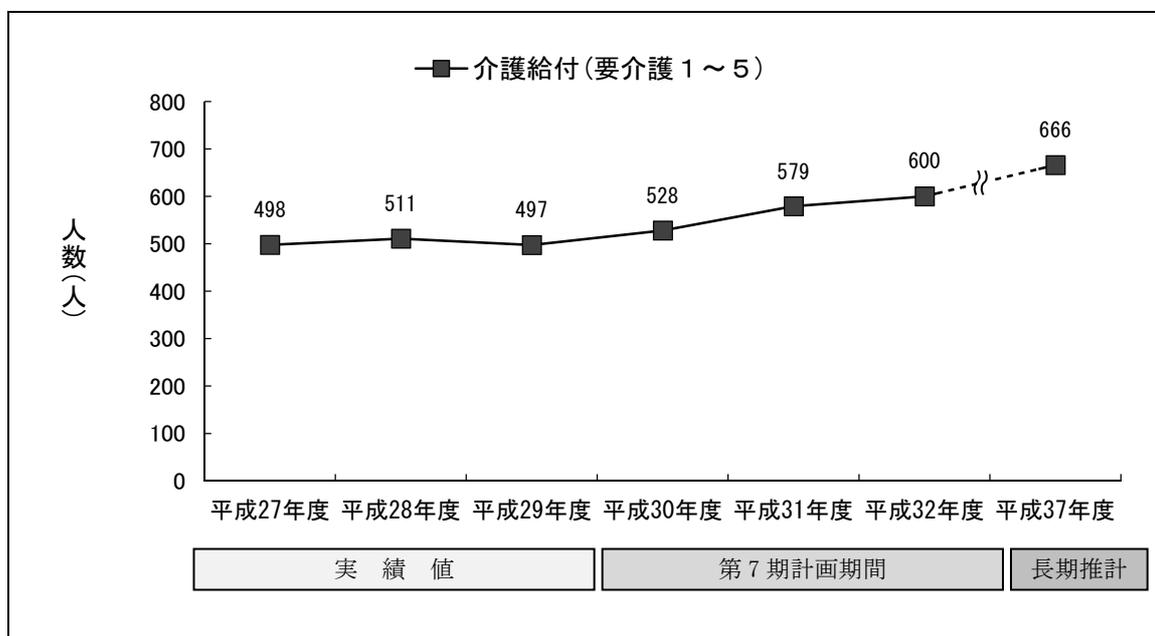
### 3 施設サービスの見込量

#### (1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

○介護老人福祉施設は、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う施設です。

○現在、市内には5施設561床が整備されており、また、平成30年度に1施設100床が開所する予定であり、今後のサービス量の増加を見込んでいます。

※医療病床等から介護サービスへの移行分及び介護離職ゼロに向けた取組分の利用者を見込量に追加しています。



区分	実績値			第7期計画期間			長期推計	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	
介護給付 (要介護 1～5)	給付費 (千円)	1,457,898	1,477,895	1,476,246	1,575,436	1,730,107	1,793,014	1,994,224
	人数 (人)	498	511	497	528	579	600	666

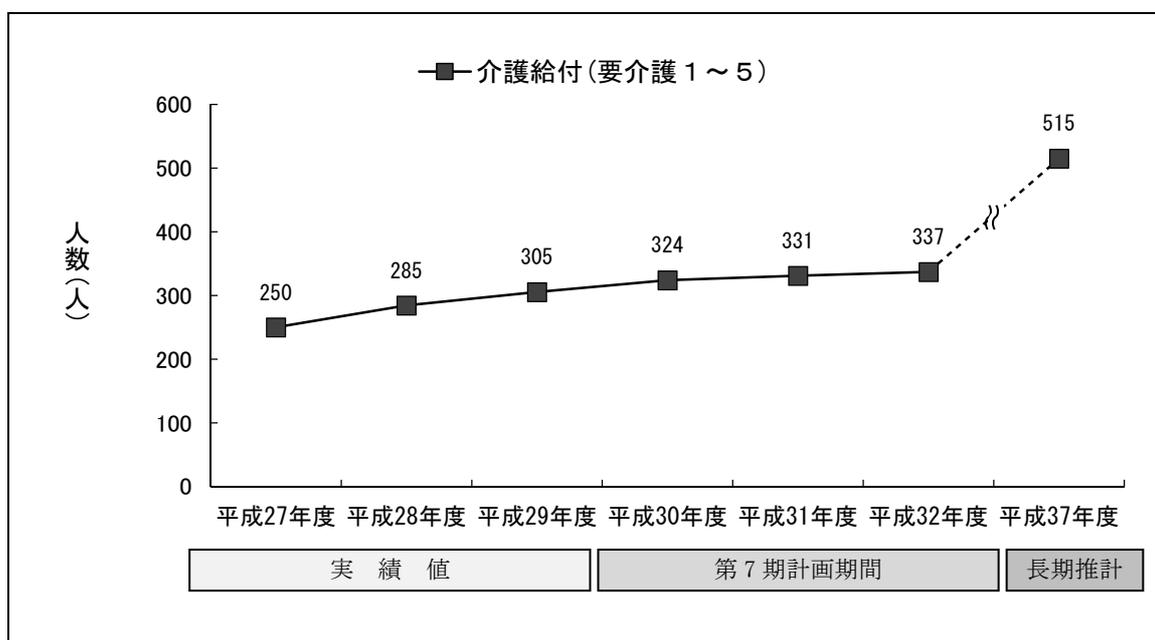
※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## (2) 介護老人保健施設

○介護老人保健施設は、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて行われる看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の支援を行う施設です。

○現在、市内には2施設244床が整備されていますが、利用者が増加していることを踏まえて、今後のサービス量を見込み整備を進めてまいります。

※医療病床等から介護サービスへの移行分及び介護離職ゼロに向けた取組分の利用者を見込量に追加しています。

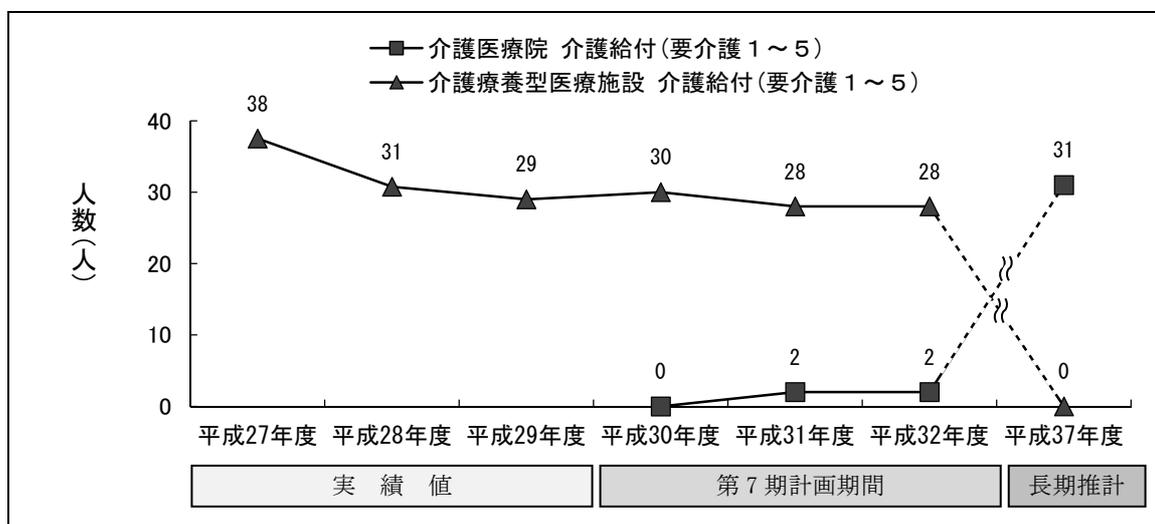


区分		実績値			第7期計画期間			長期推計
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護給付 (要介護 1~5)	給付費 (千円)	801,150	904,293	982,591	1,048,798	1,071,748	1,091,147	1,670,715
	人数 (人)	250	285	305	324	331	337	515

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

### (3) 介護医療院・介護療養型医療施設

- 介護療養型医療施設は、療養を必要とする要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療を行う施設です。
- 平成29年度の法改正で創設された介護医療院は、長期にわたり療養が必要な要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理下のもと介護、機能訓練、その他必要な医療、日常生活上の世話をを行う施設です。
- 介護医療院の創設を踏まえ、現行の介護療養病床の経過措置期間については、6年間延長されることとなり、平成36年度までに介護医療院等への移行を見込んでいます。



#### <介護医療院>

区分	実績値			第7期計画期間			長期推計
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護給付(要介護1~5)	給付費(千円)	/	/	0	8,397	8,397	129,294
	人数(人)	/	/	0	2	2	31

※人数は月当たり平均利用者数

#### <介護療養型医療施設>

区分	実績値			第7期計画期間			長期推計
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護給付(要介護1~5)	給付費(千円)	159,033	131,476	129,385	121,046	121,046	/
	人数(人)	38	31	29	30	28	/

※人数は月当たり平均利用者数、平成29年度は見込値

## 4 介護保険サービス給付費の見込み

これまでに見た介護保険サービス利用者数に対応した給付費は、下表のとおりとなります。

### (1) 予防給付（要支援1・2）

(単位：千円、回(日)、人)

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
(1)介護予防サービス	給付費	149,191	161,351	175,491	232,460
介護予防訪問入浴介護	給付費	0	0	0	0
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費	11,346	11,725	11,788	13,256
	回数	220.4	228.0	229.6	258.9
	人数	44	48	52	74
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	3,010	3,597	4,045	6,504
	回数	86.5	103.2	116.2	186.7
	人数	8	9	10	11
介護予防居宅療養管理指導	給付費	10,448	11,612	12,939	17,212
	人数	71	79	88	117
介護予防通所リハビリテーション	給付費	33,255	35,699	38,610	51,483
	人数	95	102	110	147
介護予防短期入所生活介護	給付費	3,786	3,788	3,788	5,117
	日数	50.0	50.0	50.0	65.9
	人数	9	9	9	12
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費	0	0	0	0
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費	25,493	27,417	29,480	39,379
	人数	371	399	429	573
特定介護予防福祉用具購入費	給付費	2,651	2,916	3,181	3,976
	人数	10	11	12	15
介護予防住宅改修	給付費	16,787	17,938	18,992	24,653
	人数	15	16	17	22
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	42,415	46,659	52,668	70,880
	人数	51	56	63	85
(2)地域密着型介護予防サービス	給付費	0	0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	0	0	0	0
	回数	0.0	0.0	0.0	0.0
	人数	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0
(3)介護予防支援	給付費	27,735	28,797	29,846	39,872
	人数	476	494	512	684
合計	給付費	176,926	190,148	205,337	272,332

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

## (2) 介護給付（要介護1～5）

（単位：千円、回（日）、人）

区 分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度	
(1) 居宅サービス	給付費	3,852,858	4,123,171	4,412,174	5,850,690	
	訪問介護	給付費	704,934	734,466	767,588	1,053,414
		回数	20,323.3	21,140.0	22,066.3	30,128.5
		人数	999	1,020	1,044	1,306
	訪問入浴介護	給付費	88,784	98,296	109,725	163,094
		回数	599.3	663.5	741.3	1,104.4
		人数	123	135	149	200
	訪問看護	給付費	252,651	289,296	331,564	526,811
		回数	4,101.8	4,690.4	5,377.5	8,468.7
		人数	460	519	578	772
	訪問リハビリテーション	給付費	35,459	37,623	39,292	53,841
		回数	978.6	1,037.9	1,083.5	1,482.9
		人数	71	73	74	88
	居宅療養管理指導	給付費	168,522	188,583	208,740	278,872
		人数	1,012	1,132	1,253	1,674
	通所介護	給付費	896,735	919,946	941,845	1,103,129
		回数	10,260.7	10,699.7	11,145.6	14,076.5
		人数	1,135	1,248	1,374	2,095
	通所リハビリテーション	給付費	266,407	281,502	295,215	357,351
		回数	2,643.0	2,800.4	2,944.6	3,617.5
人数		318	342	367	490	
短期入所生活介護	給付費	352,859	373,193	398,996	533,419	
	日数	3,457.7	3,665.4	3,930.1	5,317.4	
	人数	274	279	288	330	
短期入所療養介護（老健）	給付費	9,093	9,708	9,708	12,174	
	日数	66.3	71.2	71.2	89.3	
	人数	15	16	16	20	
短期入所療養介護（病院等）	給付費	0	0	0	0	
	日数	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人数	0	0	0	0	
福祉用具貸与	給付費	259,668	279,173	299,774	399,947	
	人数	1,599	1,719	1,846	2,463	
特定福祉用具購入費	給付費	12,852	13,168	14,213	18,953	
	人数	37	38	41	55	
住宅改修費	給付費	29,272	30,184	33,428	43,488	
	人数	29	30	33	43	
特定施設入居者生活介護	給付費	775,622	868,033	962,086	1,306,197	
	人数	329	368	408	554	
(2) 地域密着型サービス	給付費	1,298,630	1,391,957	1,521,196	2,068,409	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費	14,915	21,299	28,948	46,136	
	人数	10	14	20	31	
夜間対応型訪問介護	給付費	0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	
認知症対応型通所介護	給付費	43,456	49,855	56,425	88,477	
	回数	341.9	391.6	442.9	688.4	
	人数	37	38	39	42	
小規模多機能型居宅介護	給付費	105,199	128,436	152,511	213,025	
	人数	49	60	72	99	
認知症対応型共同生活介護	給付費	481,094	486,848	514,365	718,083	
	人数	158	160	169	236	
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	158,314	158,385	158,385	158,856	
	人数	58	58	58	58	
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	0	0	0	0	
	人数	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	給付費	495,652	547,134	610,562	843,832	
	回数	5,544.7	6,127.1	6,829.2	9,445.1	
	人数	611	676	754	1,042	

(前頁からの続き)

(単位：千円、人、回)

区分		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
(3)施設サービス	給付費	2,753,619	2,931,298	3,013,604	3,794,233
介護老人福祉施設	給付費	1,575,436	1,730,107	1,793,014	1,994,224
	人数	528	579	600	666
介護老人保健施設	給付費	1,048,798	1,071,748	1,091,147	1,670,715
	人数	324	331	337	515
介護医療院	給付費	0	8,397	8,397	129,294
	人数	0	2	2	31
介護療養型医療施設	給付費	129,385	121,046	121,046	
	人数	30	28	28	
(4)居宅介護支援	給付費	445,445	465,350	485,698	648,198
	人数	2,581	2,695	2,813	3,754
合計	給付費	8,350,552	8,911,776	9,432,672	12,361,530

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数

### (3) 標準給付見込額

平成30年度から平成32年度の介護保険給付費（介護給付費・予防給付費）の見込みに、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額及び算定対象審査支払手数料を加えたものが、保険料算定の基となる標準給付費となります。

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
標準給付費見込額	9,061,954,630	9,790,391,471	10,479,076,121	13,762,048,167
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	8,521,088,630	9,200,814,945	9,858,168,882	12,922,161,447
総給付費	8,527,478,000	9,101,924,000	9,638,009,000	12,633,862,000
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	6,389,370	10,332,143	11,152,334	14,913,241
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	109,223,088	231,312,216	303,212,688
特定入所者介護サービス費等給付額	277,810,000	306,676,000	316,622,000	400,864,000
高額介護サービス費等給付額	218,385,000	233,824,820	250,356,235	352,287,655
高額医療合算介護サービス費等給付額	38,141,000	42,183,946	46,655,444	77,210,785
算定対象審査支払手数料	6,530,000	6,891,760	7,273,560	9,524,280
審査支払手数料一件あたり単価	40	40	40	40
審査支払手数料支払件数（件）	163,250	172,294	181,839	238,107

## 5 介護保険サービスの確保策

### (1) 介護保険サービスの基盤整備

#### ① 居宅サービス

居宅サービスについては、この計画においてサービス見込量を推計しており、この必要量の確保に努めるものとしますが、具体的な整備目標数は設定しません。現状では、訪問看護や通所リハビリテーションの利用者の増加が見込まれるため、今後、在宅介護と医療の連携強化の下でこれらのサービスの参入を促していきます。

#### ② 地域密着型サービス

介護給付費の見込みを踏まえ、地域密着型サービスの日常生活圏域別必要利用定員総数は以下のとおりです。

サービス種類	必要利用定員総数(人)			
	日常生活圏域	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
認知症対応型共同生活介護		162	162	180
	東部第一	26	26	29
	東部第二	26	26	29
	西部	30	30	33
	南部	26	26	29
	北部第一	28	28	31
	北部第二	26	26	29
地域密着型特定施設 入居者生活介護		0	0	0
	東部第一	0	0	0
	東部第二	0	0	0
	西部	0	0	0
	南部	0	0	0
	北部第一	0	0	0
	北部第二	0	0	0
地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護		58	58	58
	東部第一	8	8	8
	東部第二	10	10	10
	西部	10	10	10
	南部	10	10	10
	北部第一	10	10	10
	北部第二	10	10	10

上記の必要利用定員総数に基づき、第7期計画期間における新たな整備目標は次のとおりとします。

サービスの種類	整備目標	
	事業所数(定員)	圏域
認知症対応型通所介護	〈※1〉	南部圏域以外
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	1(18人)	東部第一圏域
小規模多機能型居宅介護	1(29人)	

※1 南部以外の5圏域での整備を目指すため、各圏域で1事業所ずつ、最大5事業所。

なお、地域密着型サービス事業者の選定については、サービスの質の確保・向上を期待し、公平・公正に選定するため、原則、公募により行います。

また、事業者の新規指定、指定更新に当たっては、サービスの適切な運営を確保するため、新座市地域密着型サービス運営委員会において、学識経験者や保健医療関係者、福祉関係者等の意見を聴取するものとします。

### ③ 施設サービス

施設サービスについては、施設入所待機者の解消が課題となっていますが、この入所待機者の解消に当たっては、施設サービスのみならず、在宅サービスを含めた介護保険サービス全体の基盤整備の中での対応に努めるものとします。

併せて、高齢者の住まいのあり方の選択肢として、施設サービスのほか、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅も含めた検討が必要であると考えます。これらを踏まえて、第7期計画期間における施設サービスの整備目標を次のとおり設定します。

サービス種類	整備目標	
	年度	床数
介護老人保健施設	平成32年度	129床

## (2) 介護保険サービスの質の向上

### ① サービス事業者等への支援

質の高いサービスが提供されるよう、サービス事業者への情報提供や資質向上のための研修機会を設けるとともに、事業者からの問合せ・相談等に随時対応していきます。

介護支援専門員(ケアマネジャー)同士の連携や知識、資質の向上を図るため、連絡会や研修会を開催するとともに、地域のケアマネジャーが抱える支援困難事例については、適宜、高齢者相談センターにおける地域ケア会議等を活用し、問題解決を図ります。

## ② サービス事業者への指導監督

市が指定する居宅介護支援事業所、地域密着型サービス事業所及び総合事業の指定を受けた事業所等に対して、集団指導及び実地指導を定期的に行います。

なお、介護給付費等費用適正化事業とも連動して実施することにより、より利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図ります。

また、実地指導等の機会を捉えて、介護職員の職場環境の把握に努め、必要と判断される場合には、処遇改善を求めます。

## ③ 介護人材の確保

今後、要支援・要介護認定者数の増加に伴い、必要とされる介護人材の不足が見込まれています。このため、市が実施する地域支援事業においても、新たな人材の発掘及び育成を進めてまいります。

同時に、国及び埼玉県で実施する離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付け等（潜在介護人材の呼び戻し）、中高年齢者に対する入門的な研修及び職場体験等（新規参入促進）並びに介護職員処遇改善加算の拡充、介護ロボットの活用による負担軽減（離職防止定着促進）に資する事業と連携して対応を行ってまいります。

## ④ 規範的統合の推進

介護保険の自立支援や介護予防といった理念や高齢者自らが健康保持増進や介護予防に取り組むといった基本的な考え方、本市の地域包括ケアシステムや地域づくりの方向性等について、市、高齢者相談センター、市民、事業者等の関係者の間で共有することが重要です。

このため、ホームページやパンフレットを活用し、制度やサービスについての情報提供を行うとともに、出前講座及び会議等を活用した関係者への周知を引き続き実施します。